6．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しております。

7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである1.340％により計算しております。

⑶　政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである1.340％により計算しております。

8．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

Ⅱ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

（単位：千円）

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
美術学部絵画棟改修機械設備工事	日和総合設備㈱	228,900	—	228,900
美術学部絵画棟改修工事	㈱小松原工務店	177,450	—	177,450
美術学部絵画棟改修電気設備工事	斎藤電気工事㈱	91,350	—	91,350
美術学部絵画棟エレベーター設備改修工事	日本オーチス・エレベーター㈱	55,125	—	55,125
美術学部附属古美術研究施設改修工事	㈱尾田組	29,400	—	29,400
合計		582,225	—	582,225

Ⅲ．貸借対照表関係

1．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、255,981千円であります。

2．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、2,372,672千円であります。

3．固定資産の減損に係る注記事項

⑴　減損の兆候が認められた固定資産

用途	宿舎	電話加入権
種類	建物	電話加入権
場所	東京都文京区	東京都台東区他
帳簿価額	22,065千円	693千円
認められた減損の兆候の概要	稼働率の著しい低下	市場価格の著しい下落
減損を認識しない根拠	※１	※２

注）減損を認識しないとした根拠については以下のとおりであります。

※１　平成21年度の使用の見込みが客観的に存在するため。

※２　回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,727,146千円
△定期預金	△ 1,049,818千円
資金期末残高	1,677,328千円

2．重要な非資金取引

寄附受による資産の取得	49,235千円
（うち美術品・収蔵品）	（36,390千円）

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1．資産見返運営費交付金等戻入の控除額は、資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。